

# 四半期報告書

(第63期第3四半期)

自 平成25年9月1日

至 平成25年11月30日

株式会社ダイエー

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 2

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1)株式の総数等 ..... 5
- (2)新株予約権等の状況 ..... 5
- (3)行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 5
- (4)ライツプランの内容 ..... 5
- (5)発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 5
- (6)大株主の状況 ..... 6
- (7)議決権の状況 ..... 6

#### 2 役員の状況 ..... 7

### 第4 経理の状況 ..... 8

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1)四半期連結貸借対照表 ..... 9
- (2)四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 11
  - 四半期連結損益計算書 ..... 11
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 12

#### 2 その他 ..... 15

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 16

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年1月10日
【四半期会計期間】	第63期第3四半期(自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日)
【会社名】	株式会社ダイエー
【英訳名】	The Daiei, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村井 正平
【本店の所在の場所】	兵庫県神戸市中央区港島中町四丁目1番1
【電話番号】	(078)302-5001(直通)
【事務連絡者氏名】	総務部長 岡 隆司
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東陽二丁目2番20号 東陽駅前ビル
【電話番号】	(03)6388-7335(直通)
【事務連絡者氏名】	経理部長 芦田 直之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第62期 第3四半期 連結累計期間	第63期 第3四半期 連結累計期間	第62期
会計期間		自 平成24年 3月1日 至 平成24年 11月30日	自 平成25年 3月1日 至 平成25年 11月30日	自 平成24年 3月1日 至 平成25年 2月28日
売上高	(百万円)	576,760	564,064	772,809
経常損失(△)	(百万円)	△5,238	△9,041	△3,674
四半期(当期)純損失(△)	(百万円)	△7,180	△19,157	△3,693
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	△7,443	△19,147	△5,027
純資産額	(百万円)	131,060	114,328	133,476
総資産額	(百万円)	372,127	352,214	355,853
1株当たり四半期(当期)純損失金額(△)	(円)	△36.10	△96.33	△18.57
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	35.2	32.4	37.5

回次		第62期 第3四半期 連結会計期間	第63期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日	自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日
1株当たり四半期純損失金額(△)	(円)	△22.42	△23.51

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 単位未満の表示については、四捨五入としております。

3. 売上高には、消費税等を含めておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。

なお、イオン株式会社(以下「イオン」)による当社株券等に対する公開買付けにより、平成25年8月27日をもってイオンは当社の議決権の数の40%以上を所有し、イオンの役員又は使用人が当社の取締役の過半数を占めることとなった結果、イオンはその他の関係会社から当社の親会社に該当することとなりました。

また、丸紅株式会社(以下「丸紅」)が所有する当社株券等の一部を公開買付けに応募し譲渡した結果、丸紅は当社のその他の関係会社に該当しないこととなりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成25年3月1日～平成25年11月30日)におけるわが国の経済は、金融政策、財政政策等により景気回復傾向にある一方で、円安基調による輸入原材料の高騰等による電気及びガス料金等の単価アップに加え、平成26年4月以降の消費税増税後の景気減速懸念もあり、先行きは不透明であります。

当社グループは「お客様、地域社会の『ライフソリューションパートナー』」を企業のありたい姿とし、「新たな提供価値である利便性ソリューションを通じて、お客様、地域社会とともに発展していく企業」を目指すべき方向としております。また、当社は8月にイオン株式会社(以下「イオン」)の連結子会社として新たな成長に向かう一歩を踏み出しました。

イオングループが中期的な方向性として掲げている「アジアシフト」、「大都市シフト」、「シニアシフト」、「デジタルシフト」の4つの方針に連動し、なかでも、当社は「大都市シフト」、「シニアシフト」の具現化に向けて、店舗立地の優位性等の強みを最大限に活かすことで、方針に連動した施策をより一層スピードを上げて実施してまいります。併せて、イオングループとの間で経営資源やノウハウの共有化により、収益の拡大や経営の効率化を図り、より高い相乗効果を発揮してまいります。

小売事業につきましては、「シェアの奪取」と「生産性の向上」の2つの経営課題に取り組んでまいりました。

「シェアの奪取」につきましては、女性の社会進出、世帯構成人数の減少及び高齢化等に伴うお客様の消費行動の変化へ対応し、ご利用いただくお客様にご支持いただける店づくりを実現するために、販売する商品面及び展開する売場づくりの面において、以下のような施策を実行してまいりました。

商品面におきましては、近年のお客様の行動の変化である「食の『作らない化』」に伴う「簡便」、「個食」、「利便性」のニーズにお応えした商品の品揃え強化に取り組んでおります。具体的には惣菜や冷凍食品等といった即食性の高い商品群や少量小規格商品の品揃えを拡充しております。

当社グループは生産から加工、配送、販売までを自社で完結でき、変化に素早く対応した強い商品づくりを行う体制を有しており、特に、食品加工業を営む当社子会社の株式会社アルティフーズ(以下「アルティフーズ」)と連携し、お客様の消費行動に合わせた商品の開発及び入れ替えを、スピードを上げて実施しております。

売場づくりの面におきましては、お客様の健康志向や食の洋風化という消費行動の変化に対して、ワインやそれに関連した様々な食材やメニューを「ワイン食」と題し、売場の随所にて生活シーンの提案や演出を行い、取り扱いを強化しております。

加えて、イオングループのノウハウを活用することにより、専門性の高い商品、売場、サービスの実現に努めております。食品部門におきましては、イオングループの弁当・惣菜専門店オリジン東秀株式会社が監修する量り売り惣菜の売場を新たに導入いたしました。生活用品部門におきましてはディスカウント文具専門店「ぶんぐのまち」を導入し、衣料品部門におきましては靴の専門店株式会社ジーフットが運営する「グリーンボックス」を導入いたしました。これらはいずれも当社独自の商品、売場と融合して相乗効果を発揮しており、今後も積極的に導入をしてまいります。

そのほか、お客様に安心して快適にお買い物をしていただくために、店内休憩スペースの設置等、店舗環境の整備をしてまいりました。また、お買い上げいただいた商品の当日配達サービスや、お客様のお買い物手段の選択肢を拡げるためネットスーパーの導入店舗拡大等、お客様の利便性向上に努めております。

これらの施策を中心に活性化を実施した店舗はお客様から高くご支持いただいております。9月にダイエー栄町店(北海道)、10月にダイエー今池店(愛知県)、11月にダイエー名谷店(兵庫県)及びダイエー東大島店(東京都)等、全国にモデルとなる店舗づくりを進めてまいりました。当社並びにスーパーマーケット業態の店舗を展開する当社子会社の株式会社グルメシティ関東(以下「GC関東」)及び株式会社グルメシティ近畿(以下「GC近畿」)において当第3四半期連結累計期間で30店舗の活性化を実施し、今後も積極的に投資を行い、これらの店舗モデルをスピードを上げて水平展開してまいります。

また、新規出店につきましては、9月にダイエー相武台店(神奈川県)を出店したほか、ディスカウントストア業態の店舗を展開する当社子会社の株式会社ビッグ・エーにおいて多摩聖ヶ丘店(東京都)、上尾本町店(埼玉県)等、当社グループ全体で8店舗の出店をいたしました。

販売促進につきましては、「お客さま第一」というイオンとの共通する理念のもと、お客様の日々の暮らしをより強固にサポートするために、両社のスケールメリットを活かし、お客様に価値あるものをお買い得価格でご提供する取り組みを行ってまいりました。イオンとの合同セールとしましては8月に初開催となりました「イオン × ダイエー総力祭」を実施したこと引き続き、10月に「イオン・ダイエー・専門店いっしょに値下げの5日間」を実施いたしました。11月からは新しい価値のコトやモノを発信する「AEON SPECIAL 10 WEEKS!」にもイオングループの一員として参加し、週別に設定したテーマに沿ったメニューの提案や厳選した商品等を提供しております。

「生産性の向上」につきましては、以下のような施策を実施してまいりました。効率的な店舗運営体制の確立を目的に、作業計画に基づく人員配置や店内作業軽減のため、作業の標準化及び納品体制の見直しに取り組んでまいりました。加えて、省エネ対策につきましては、保冷機能が高いガラス扉付き冷凍ケース等の設備導入を進め、引き続き電気使用量の削減にも努めてまいりました。

一方で、利益率改善に向けイオンのブランド「トップバリュ」等の品揃えを拡大する等、共同調達、共同仕入を推進し、スケールメリットの最大化による原価低減に努めております。

また、当社グループにおきまして、アルティフーズからイオングループへの商品供給を拡大したことに加え、当社子会社の婦人服販売業を営む株式会社ロベリアや飲食業を営む株式会社オレンジフードコートにおきまして、イオングループのショッピングセンター等へ11店舗を新規出店する等、業務拡大を図ることにより、グループ全体での効率的な経営体制の構築を進めております。

人材の活性化につきましては、9月にイオンとの人材交流を実施いたしました。今後もイオングループへ活躍の場を拡げてまいります。さらに、11月に従業員一人ひとりの多様性を活かし、組織の活性化を図ることを目的に「ダイバーシティ推進プロジェクト」を立ち上げました。特に女性の活躍推進に主眼を置いた施策に積極的に取り組み「男女共同参画社会」の実現を目指しております。また、従業員の誰もが安心して働けることができる環境を整備することにより、従業員満足の向上を図るとともに、お客様満足と企業価値の向上に絶えず取り組んでまいります。

また、二酸化炭素排出量のさらなる削減等、環境保全活動の一環として、レジ袋の削減を目指し、11月より当社、GC関東及びGC近畿の261店舗で食品レジでのレジ袋の無料配布を中止し、全293店舗に拡大いたしました。なお、有料でご提供するレジ袋の収益金は地域自治体等と連携しながら環境保全活動等に役立ててまいります。今後もイオングループの一員として、低炭素社会の実現や資源の有効活用を成し遂げるための活動をお客様、行政、地域社会とともに推進してまいります。

不動産事業につきましては、商業施設を運営している当社子会社の株式会社OPAにおいて、既存店舗の改装やテナント入れ替えによる活性化を継続的に実施する等、営業力の強化を図っております。

当第3四半期連結累計期間における連結業績につきましては、営業収益は、前連結会計年度に実施いたしました店舗閉鎖等の影響もあり、前年同期に比べ127億円減収の6,079億円(前年同期比2.0%減)となりました。

営業損益につきましては、既存店舗における店舗運営コスト等の削減を進めたものの、販売価格の引き下げを強化したことによる荒利益率の低下や、営業収益が前年同期を下回ったこと等により、前年同期に比べ33億円悪化の79億円の営業損失となりました。

経常損益につきましては、営業損益が悪化したこと等により、前年同期に比べ38億円悪化の90億円の経常損失となりました。

四半期純損益につきましては、固定資産減損損失及び閉鎖損失等引当金繰入額等の特別損失を計上したこと等により、前年同期に比べ120億円悪化の192億円の四半期純損失となりました。

セグメント別の業績に関して、小売事業につきましては、営業収益は前連結会計年度に実施いたしました店舗閉鎖等の影響により前年同期に比べ130億円減収の5,977億円(前年同期比2.1%減)、営業損益は既存店舗における販売費及び一般管理費の削減を進めたものの、営業収益が前年同期を下回ったこと等により、前年同期に比べ30億円悪化の87億円の営業損失となりました。

不動産事業につきましては、営業収益は第1四半期連結会計期間において新規出店を行ったこと等により前年同期に比べ3億円増収の107億円(前年同期比2.5%増)、営業利益は販売施策を強化したこと等による販売費及び一般管理費の増加等により3億円減益の8億円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、固定資産減損失の計上等による有形固定資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ36億円減少し3,522億円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、曜日回り及び暦日数の影響等による支払手形及び買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ155億円増加し2,379億円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、四半期純損失を192億円計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ191億円減少し1,143億円となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

## (5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画した設備の新設、改修等について、一部計画の見直しを行っております。なお、見直し後の当連結会計年度の投資予定額は、小売事業で240億円、不動産事業で20億円であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	207,000,000
甲種類株式	100,000,000
計	307,000,000

(注)当社定款第6条に次のとおり規定しております。

「当社の発行可能株式総数は、3億700万株とし、当社の普通株式及び甲種類株式の発行可能種類株式総数は、それぞれ2億700万株及び1億株とする。」

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年1月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	199,038,787	199,038,787	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	199,038,787	199,038,787	—	—

(注)単元株式数は50株であります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年11月12日 (注)1	76,441	275,480	—	56,517	—	56,014
平成25年11月12日 (注)2	△76,441	199,038	—	56,517	—	56,014

(注)1. 甲種類株主から取得請求権の権利行使があり、同日付で当社が甲種類株式76,441千株を取得し、同株式数の普通株式を交付したことによる発行済株式総数の増加であります。

2. 当社が保有する甲種類株式76,441千株を消却したことによる発行済株式総数の減少であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 165,350	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 122,221,400	2,444,427	同上(注)2. 3
	甲種類株式 76,441,250	1,528,825	(注)4
単元未満株式	普通株式 210,787	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 (注)2
発行済株式総数	199,038,787	—	—
総株主の議決権	—	3,973,252	—

(注)1. 普通株式及び甲種類株式の単元株式数は50株であります。

2. 株式会社証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式(その他)」の普通株式に1,250株(議決権25個)、「単元未満株式」の普通株式に15株それぞれ含まれております。

3. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が50株含まれております。ただし、これらの株式に係る議決権の個数(1個)は、上記の「議決権の数」欄に含まれておりません。

4. 平成25年11月12日付で甲種類株主から取得請求権の権利行使があり、同日付で当社が甲種類株式76,441,250株を取得し、同株式数の普通株式を交付しております。また、同日付で当社が保有する甲種類株式76,441,250株を消却したことにより、提出日現在における発行済の甲種類株式はありません。

② 【自己株式等】

平成25年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済普通株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ダイエー(注)	神戸市中央区港島中町四丁目1番1	165,350	—	165,350	0.13
計	—	165,350	—	165,350	0.13

(注)このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が50株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式数は「①発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役		取締役 専務執行役員	統括役員 (総務部 営繕・ISO 推進部 人事企画部 人 事部 CS推進部 不動 産企画本部)	山下 昭典	平成25年9月1日
取締役 専務執行役員	統括役員 (北海道事業本部 関東 事業本部 近畿事業本部 九州事業本部 関東SM 事業本部 近畿SM事業 本部 DS事業本部 営 業戦略本部 システム物 流本部)	取締役 専務執行役員	統括役員 (関東事業本部 近畿事 業本部 関東SM事業本 部 近畿SM事業本部 DS事業本部 北海道事 業統括部 九州事業統括 部)	近澤 靖英	平成25年9月11日
取締役 専務執行役員	統括役員 (食品商品本部 衣料品 商品本部 生活用品商品 本部)	取締役 専務執行役員	統括役員 (営業統括本部 食品・ HBC商品本部 衣料 品・生活用品商品本部)	山崎 康司	平成25年9月11日
取締役 常務執行役員	統括役員 (財務部 経理部) 兼 マネジメント・システム 改革プロジェクトリー ダー	取締役 常務執行役員	統括役員 (財務部 経理部 情報 システム部) 兼 マネ ジメント・システム改革 プロジェクトリーダー	白石 英明	平成25年9月11日
取締役 執行役員	統括役員補佐 (総務部 営繕・ISO 推進部 人事企画部 人 事部 人材育成部 CS 推進部)	取締役 執行役員	統括役員補佐 (総務部 営繕・ISO 推進部 人事企画部 人 事部 CS推進部)	玉虫 俊夫	平成25年9月11日
取締役 執行役員	統括役員 (経営戦略部 経営管理 部 IR広報部 グルー プ事業部)	取締役 執行役員	統括役員 (経営戦略部 経営管理 部 IR広報部)	荻谷 裕	平成25年9月11日
取締役 執行役員	統括役員補佐 (食品商品本部 衣料品 商品本部 生活用品商品 本部)	取締役 執行役員	統括役員補佐 (営業統括本部 食品・ HBC商品本部 衣料 品・生活用品商品本部)	寺嶋 晋	平成25年9月11日

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年9月1日から平成25年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年3月1日から平成25年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	31,661	35,658
受取手形及び売掛金	2,286	3,590
商品及び製品	40,249	44,330
未収入金	15,020	15,053
その他	13,072	13,734
貸倒引当金	△57	△58
流動資産合計	102,231	112,307
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	51,297	48,949
土地	91,416	88,696
その他（純額）	15,634	14,911
有形固定資産合計	158,347	152,556
無形固定資産	9,825	8,285
投資その他の資産		
差入保証金	83,142	78,349
その他	16,330	13,281
貸倒引当金	△14,022	△12,565
投資その他の資産合計	85,450	79,065
固定資産合計	253,622	239,907
資産合計	355,853	352,214

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	55,734	69,596
1年内返済予定の長期借入金	46,077	3,001
未払金	15,244	17,770
未払法人税等	1,204	741
賞与引当金	653	214
販売促進引当金	2,108	2,092
商品券引換引当金	1,424	1,266
その他	15,404	24,599
流動負債合計	137,848	119,280
固定負債		
長期借入金	4	35,985
長期預り保証金	18,509	18,035
再評価に係る繰延税金負債	6,261	5,980
退職給付引当金	30,139	29,972
閉鎖損失等引当金	8,963	8,656
資産除去債務	10,323	10,314
その他	10,330	9,663
固定負債合計	84,529	118,605
負債合計	222,377	237,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	56,517	56,517
資本剰余金	56,014	56,014
利益剰余金	10,020	△8,630
自己株式	△452	△452
株主資本合計	122,099	103,450
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	4
土地再評価差額金	11,327	10,818
その他の包括利益累計額合計	11,329	10,823
少数株主持分	48	56
純資産合計	133,476	114,328
負債純資産合計	355,853	352,214

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
売上高	576,760	564,064
売上原価	402,718	398,721
売上総利益	174,042	165,344
営業収入	43,813	43,806
営業総利益	217,855	209,149
販売費及び一般管理費	222,504	217,064
営業損失(△)	△4,649	△7,915
営業外収益		
受取利息	169	97
閉鎖損失等引当金戻入額	1,022	699
貸倒引当金戻入額	381	493
雑収入	1,372	876
営業外収益合計	2,944	2,166
営業外費用		
支払利息	2,000	1,530
退職給付会計基準変更時差異の処理額	537	537
雑損失	996	1,225
営業外費用合計	3,533	3,292
経常損失(△)	△5,238	△9,041
特別利益		
固定資産売却益	1,003	161
受取和解金	317	—
その他	84	—
特別利益合計	1,404	161
特別損失		
固定資産減損損失	1,245	7,589
閉鎖損失等引当金繰入額	1,084	2,212
その他	223	160
特別損失合計	2,552	9,960
税金等調整前四半期純損失(△)	△6,386	△18,840
法人税、住民税及び事業税	703	736
法人税等調整額	81	△427
法人税等合計	784	310
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△7,170	△19,150
少数株主利益	10	8
四半期純損失(△)	△7,180	△19,157

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△7,170	△19,150
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△273	2
その他の包括利益合計	△273	2
四半期包括利益	△7,443	△19,147
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△7,453	△19,155
少数株主に係る四半期包括利益	10	8

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(1) 預り保証金返還債務に対する保証額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
加森観光㈱	127百万円	加森観光㈱	95百万円

(2) 借入債務に対する保証額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
従業員の住宅ローン	2百万円	従業員の住宅ローン	0百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びその他の償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)
減価償却費及びその他の償却費	9,500百万円	9,285百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円)
	小売事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	合計 (百万円)		
営業収益					
外部顧客への 営業収益	610,388	10,185	620,573	—	620,573
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	349	298	647	△647	—
計	610,737	10,483	621,220	△647	620,573
セグメント利益 又は損失(△)	△5,731	1,082	△4,649	—	△4,649

(注)セグメント利益又は損失の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「小売事業」セグメントにおいて1,133百万円、「不動産事業」セグメントにおいて112百万円の固定資産減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円)
	小売事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	合計 (百万円)		
営業収益					
外部顧客への 営業収益	597,372	10,498	607,870	—	607,870
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	356	251	607	△607	—
計	597,728	10,749	608,477	△607	607,870
セグメント利益 又は損失(△)	△8,716	801	△7,915	—	△7,915

(注)セグメント利益又は損失の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「小売事業」セグメントにおいて7,572百万円、「不動産事業」セグメントにおいて17百万円の固定資産減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△36円10銭	△96円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△) (百万円)	△7,180	△19,157
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△) (百万円)	△7,180	△19,157
期中平均株式数 (千株)	198,874	198,873
(うち、普通株式)	(122,433)	(127,713)
(うち、甲種類株式)	(76,441)	(71,159)

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 1月 9日

株式会社ダイエー  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平野 洋 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田村 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイエーの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年9月1日から平成25年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年3月1日から平成25年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイエー及び連結子会社の平成25年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。